

令和4年第4回定例会は、12月6日～23日の会期で開会されました。同定例会には、開会後に提出された「出産子育て応援事業(6億6787万円)」の追加補正を含む総額37億2163万5千円の補正予算の議案をはじめ、30議案が提出されました。

党市議団(3人)は、市民要求実現のために、それぞれ個人質疑に立ち、市長や当局の見解をたずねると共に、最終本会議では、6つの議案の問題点を明らかにし、反対討論(表1参照)を行なうと共に、市民団体から提出された請願「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出」について、賛成討論(裏面参照)を行ないましたので、以下、第4回定例会の主な特徴をご報告します。

新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策で生活者支援を!!

新型コロナウイルスの感染拡大の影響と物価高騰によって、厳しい状況にある市民生活に、物価高騰が追い打ちをかけています。国は11月に自治体に対して「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用を呼び掛ける通知を出しました。12月議会では、障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業や交通事業特別会計への繰り出し金など約4億5,400万円が補正予算として提案されましたが、事業の推奨メニューには生活者支援と事業者支援が示されているにもかかわらず、事業者支援のみの補正予算となったことから、党市議団は所得の少ない方や子育て世帯への生活者支援を図るべきと要求しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の推奨メニュー

| 生活者支援 | 事業者支援 |
|------------------------------|--------------------------------|
| ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者対策 | ⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 |
| ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て支援 | ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援 |
| ③ 消費下支え等を通じた生活者支援 | ⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援 |
| ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援 |

18歳・22歳の若者の個人情報自衛隊への提供は撤回を!

鹿児島市の下鶴市長は、自衛隊募集を目的に、18歳・22歳になる市民(およそ1万2千人)の住所・氏名・生年月日・性別を本人の同意なく自衛隊に名簿提供することを明らかにしました。これまで本市は住民基本台帳法に基づき、自衛隊が住民基本台帳を閲覧し情報を書き写していましたが、国が事務効率化のため自治体に通知を出し名簿提供を求め、本市も紙媒体で情報提供としています。


党市議は、名簿提供については法的根拠が明確でなく、市が根拠としているのはあくまでも法の解釈であることから、これまでと同様に閲覧にとどめること、また本市が紙媒体での情報提供することを市個人情報保護審議会に諮問するよう強く求めました。

党市議は、本市が国に対し、地方分権改革に関する提案募集において住民基本台帳法上の解釈を明確化するよう要望したことを明らかにし、「個人情報を守るべき自治体が国に明文化や法制化を求めること自体が問題」と厳しく指摘しました。

党市議団は、若者の個人情報保護のため、市に方針撤回を求めて全力を尽くす決意です。



表1: 第4回定例会議案に対する各会派の表決態度

| 議案 | 主な反対理由 | |
|---|--|--|
| <p>第78号議案 鹿児島市個人情報の保護に関する法律施行条例制定の件</p>  | <p>本市の個人情報保護条例を廃止し、国の法律に一元化していくための条例改正であり、反対する主な4つの理由。</p> <p>① 事前にパブリックコメントが実施されていないため、市民の意見が反映されていない。</p> <p>② 個人情報保護審議会に、個人情報の目的外使用の可否について諮問できなくなることは、本市の個人情報保護の後退につながる。</p> <p>③ 市民の個人情報を「匿名加工情報」として企業のビジネスに利活用されることにつながる。</p> <p>④ 本市が、令和5年度から決定した「自衛隊に若者の個人情報を名簿として提供する方針」の可否を、個人情報保護審議会に諮問できなくなり、同審議会の権限が縮小されること。</p> | <p><賛成> 自由民主党 社民立憲 公明党 市民連合</p> <p><反対> 日本共産党 にじとみどり</p> |
| <p>第80号議案 特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件の他、一般会計、公営企業会計の4議案</p> | <p>令和4年人事院勧告により職員の期末手当が引上げられますが、本市では、市長や議員、公営企業の管理者等の53人の特別職の期末手当は、国の指定職職員に準じて改定されています。反対する主な2つの理由。</p> <p>① 他都市でも実施されているように、特別職報酬等審議会に諮問して市民への説明責任を果たし、市民に開かれた市政にすべき。</p> <p>② 特別職の期末手当を上げる一方、物価高騰の影響を等しく受ける2177人の会計年度任用職員の期末手当が引上げられないことは問題であること。</p> | <p><賛成> 自由民主党 社民立憲 公明党 市民連合 にじとみどり</p> <p><反対> 日本共産党</p> |

